

## 第2回東京都ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会議事要旨

1 日時 平成11年6月21日(月) 18:00~20:00

2 場所 東京都庁第二本庁舎33階特別会議室S6

3 出席者

[委員] 江尻委員、加藤委員、木村委員、中田委員、樋口委員、松原委員、武藤委員、山岡委員、寄本委員、和久井委員、渡戸委員

[報告者] 鈴木生活文化局国際部地域国際化担当課長

[オブザーバー] 市民活動の促進に関する連絡調整会議 幹事

[傍聴者] 1名

4 議題

(1) 市民活動関連事業について

○国際交流・協力事業について(報告者:生活文化局地域国際化担当課長)

(2) 行政とNPOとの協働における現状と課題について(報告者:加藤委員、渡戸委員)

(3) 今後の開催予定について

5 配付資料

報告1 「国際交流・協力における都とボランティア・NPOとの協働について」

報告2 「行政とNPOとの協働における現状と課題について」

報告3 「市民活動と行政との『協働』の現状と課題」

資料1 「地球の上の小さな地域から」(「目黒ユネスコ協会」発行)

資料2 「ネットワーク ボランティア6月号」(「東京ボランティア・市民活動センター」発行)

資料3 「英国での試み“コンパクト”ー政府とボランティアセクターの新たな関係ー」(「公益法人 99.3 P13~」)(「財団法人公益法人協会」発行)

資料4 「第1回東京都ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会」議事要旨

追加配付資料「活動のあゆみ」「40年のあゆみ」「SHORT NEWS」(目黒ユネスコ協会)

6 会議内容

(1) 市民活動関連事業として、鈴木生活文化局国際部地域国際化担当課長より国際交流・協力事業について報告があった。

報告1 「国際交流・協力における都とボランティア・NPOとの協働について」

1 都内NGOの国際交流・協力活動の現状

2 都とNGOとの連携状況

(1)意見交換、相互理解の推進

①「TOKYO地球市民フェスタ」の開催

②東京都国際化推進指導者セミナー

(2)国際協力活動の連携

ジャカルタ特別市への緊急食料支援(平成10年10月)。

(3)都とNGOとの情報交換

平成9年度から都とNGO団体との情報交換会を随時開催。

今年度は、定期開催の「都・NGO連絡会(仮称)」を設置予定。

(4)東京国際交流財団による民間助成事業

・都内のNGO等が実施する国際交流・協力事業に対し助成(61事業)

・在京留学生の生活全般に関する相談に応じる事業に対し助成(8事業)

3 今後の対応

この他、「連絡会」を通して都の政策目的に沿い民間との連携により効果的な事業を新たな事業として取り組んでいきたい。

○質疑、意見等

まず、○東京の特性として行政との連携における国際交流団体と協力団体との相違、○(財)東京国際交流財団の「国際市民交流協力事業助成」の公募条件や審査基準の公開性、○アジアの留学生を対象に住居問題や在留資格の更新の問題などの相談を含む「在京外国人事業」の助成事業の内容、○都の国際交流・協力事業の予算額 ○「連絡会」の加盟団体の選考・構成などについて質疑が行われた。

さらに、協働事業の実施において企画、運営、結果、及び財源の各レベルで、対等性が確保されているかを検証すべきであるとの意見があった。

(2)「行政とNPOとの協働における現状と課題」について2名の委員よりそれぞれ報告があった。

報告2 「行政とNPOとの協働における現状と課題について (加藤委員)」

1 これまでの関わりと現状

- (1) 「東京都国際化推進指導者セミナー」
- (2) 「TOKYO地球市民フェスタ97」への参加
- (3) 民間ユネスコ活動としての関わり

2 ボランティア・NPOと行政との協働における課題

- (1) 両者の信頼関係の構築
- (2) 創造と変革
- (3) 試行錯誤段階をへて、具体的基準が構築される

報告3 「市民活動と行政との「協働」の現状と課題 (渡戸委員)」

1 市民活動をめぐる近年の変化

- (1) 担い手としての「個人」のボランティアアクションの変容
- (2) 市民活動推進機関の多元化・重層化

2 市民活動の位置づけと行政との関わり

- (1) 広義の市民活動
- (2) 市民活動団体の行政へのスタンスの多様化

3 「協働」の形態、評価、課題

- (1) 行政改革による行政活動の見直し・縮小、民間への委譲・委託契約
- (2) 行政委嘱ボランティア制度の見直し
- (3) 「協働」の現状評価
- (4) 行政における「協働」の積極的位置づけ
- (5) 協働の推進指針づくりに向けて

○質疑、意見等

まず、○協働を進める上での情報、意識、制度の壁の存在と解消策、○社会変化に対応した自己変革の必要性、○行政との信頼関係の必要性、○受託事業のあり方などについて質疑が行われた。

つぎに、○近年の市民活動の形態及びNPO法施行後の市民活動の動向、○地域レベルの中間市民組織の必要性と最近の動向、○市民セクターの自立的発展のための融資制度などの検討の必要性、○行政との対抗的相補性の関係の構築、○地域のボランティアセンターのあり方、○東京の特性から見た既存団体の傾向及び最近の市民団体の動向、○青年層の組織離れの意識及び価値観の変化などについての質疑が行われた。

(3) 今後の開催予定について

都の協働事業については、7月医療・福祉・保健、9月環境保護・リサイクル・清掃、10月建設・港湾、11月都市計画・消防の分野の報告を受ける。

座長から、委員からの報告について、次回は中田委員と山崎委員にお願いする。

次回以降は、事務局と相談するとの報告があった。

7 次回の日程

日 時 平成11年7月23日(金) 14:00~16:00

会 場 東京都庁第一本庁舎42階特別会議室B